



出張報告書

令和 4 年 1 月 18 日

尼崎市議会議長 様

会 派 名 青雲の会  
 代表者氏名 佐野剛志  
 出張者氏名 佐野剛志、岸田光広、波多正文

このたび、出張しましたので、次のとおり報告します。

1 出張期間 令和4年11月10日から令和4年11月11日まで

2 結果の概要

用務先 東京都 千代田区 港区	報告事項 (この欄には要点を箇条書きにし詳細事項がある場合は別紙添付) 1 ハンガリー大使館訪問 2 地方議員セミナー「経済安全保障と地方自治体」参加 3 台湾弁事処訪問 4 5
添付書類 <input type="checkbox"/> 出張報告書 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	備 考

3 届出事項の変更等  なし  あり (内容は裏面に記載)

旅費の精算

<input checked="" type="checkbox"/> 精算額は、令和4年11月4日届け出た額 (135,540 円) と同一額である。  <input type="checkbox"/> 届出事項の変更等により、別途精算する。(精算額は裏面に記載)
---

(裏面)

届出事項の変更等の内容

変更等の事項と理由

支 出 額	
精 算 額	
支出 差引 額 戻入	

変更前と後の日程

	月	日	日	日	日	日	日
前 発着地							
後							
前 経 路							
後							
前 用務先							
後							
前 宿泊先							
後							

単位：(円)

旅費明細書 (第6号様式 付表)

会 派 名		出張者氏名				備 考			
青雲の会		佐野 剛志、 渡多 正文、 岸田 光広 尼崎市東七松町1-23-1							
11 月	10 日	11 日	日	日	日	日	日	日	日
発着地名	尼崎 東京都	東京都 尼崎							
経路									
宿泊地									
鉄道賃	km	km	km	km	km	km	km	km	合計 29,880
	14,940	14,940							
特急・急行料									
座席指定									
船賃									
航空賃									
車賃									
日当	2,200	2,200							4,400
宿泊料	10,900								10,900
食卓料									
合計	28,040	17,140							45,180

45,180(円) × 3(人) = 135,540(円)

## 会派視察報告書

テーマ：ハンガリーの少子化対策

日時：令和4年11月10日（木）10：00～12：00

場所：駐日ハンガリー大使館

面会者：ケレケシュ・アンドラーシュ氏

テーマ：経済安全保障と地方自治体（地方議員セミナー）

日時：令和4年11月10日（木）17：00～18：00

場所：参議院議員会館101会議室

講師：高市早苗 経済安全保障担当大臣、山田宏参議院議員

テーマ：台湾の少子化の現状

日時：令和4年11月11日（金）11：00～12：00

場所：台北駐日経済文化代表処

面会者：李世丙 副代表

出席者：佐野剛志、波多正文、岸田光広

### 【所感】

日本において「少子化対策の強化」が言われ続けて30年以上経つが、少子化に歯止めは全くかからず、それどころか、出生数は国の統計開始以来、初めて80万人を下回るペースで、想定より8年も早く少子化が進む危機的な状況となっている。尼崎市の少子化対策の参考にする為、先進的な少子化対策を実施しているハンガリーの少子化対策、日本と同じように少子化が進んでいる台湾の現状を会派で伺ってきた。

また、地方議員セミナーにおいては高市大臣から直接、今後の日本の経済安全保障について、また経済安全保障に関連する地方自治体の役割について伺った。

（ハンガリーの少子化対策）

#### ■主なハンガリーの少子化政策

政策1：有給育児休暇が3年

政策2：4人産んだら所得税0円

政策3：子ども3人以上の家庭には新車購入費用補助

政策 4：第 3 子出産でローン返済免除（約 350 万）

政策 5：子ども 3 人以上いる家庭の不動産購入補助

政策 6：学生ローンの返済免除

政策 7：体外受精費用の全額補助

仮に、3 年間隔で 4 人の子どもを産めば、12 年有給で育児ができ、さらに所得税は 0 円で、住宅や新車購入、学費さえも補助が受けられるので、産めば産むほど楽になる政策だと言える。GDP の約 4.7% を少子化対策に充てていることから（日本は約 0.96%）ハンガリーの“本気さ”が伺えた。

（参考）

日本	フランス	イギリス	スウェーデン	ドイツ	アメリカ
0.96%	3.20%	3.83%	3.76%	2.11%	0.70%

家族関係支出の対 GDP 比：OECD “Social Expenditure Database”

注 1）アメリカのデータは 2006 年から 2010 年までの平均値。

注 2）家族関係支出の対 GDP 比率は、支出のみの数値であり、税制による控除等は含まれない。

その結果、子どもを望むハンガリー人は過去 10 年で 2 割増加、結婚数も 43 年ぶりの高水準（前年比 6.7% 増）になり、1 人の女性が一生の間に産むとされる子どもの数である「合計特殊出生率」は 1.23（2011 年）から 1.56（2020 年）に急回復したとのこと。日本でこのような思い切った政策をとった場合、かなりの反対の意見が出るのが予想されるので、ハンガリー国内においてこの少子化対策に反対は出なかったのか聞いたところそのようなことは全くなかったとのことだった。

ハンガリーの少子化対策で特筆すべきは、移民に頼らずに少子化を防ごうとしている点です。子育て世帯に対する一時的な補助金政策とかよりも、“2 人目 3 人目 4 人目を”産みたい人が産みたいと思える仕組み”が必要だとあらためて思った。

（台湾の少子化の現状）

台湾の 2017 年の合計特殊出生率は 1.13、2021 年には米国の中央情報局（CIA）が発表した「2021 年の国・地域別の合計特殊出生率予測」において世界で最も低い 1.07 となっている。台湾の少子化については、複雑な経済的事情が要因となっている。一般的な台湾人夫婦は、共働きが多数派で、夫婦揃ってフルタイムで働いていないと高騰する物価に家計が追いつけない。特に台湾の住宅の購入価格、賃貸価格が非常に高いことから経済的な面で子供を持つことが難しいとのことだった。他にもさまざまな要因があると思うが、住宅価格の高騰という経済的な要因が最も少子化が進んでいる理由であるとのことだった。

(経済安全保障と地方自治体について)

今回、高市大臣から直接、経済安全保障の重要性、及び現内閣でのその取り組みについて伺う機会を得ることが出来た。経済安全保障とは、経済的な側面で国家安全保障上の課題への対応を強化することであり、産業政策としての特定分野における研究開発・設備投資の支援、対外政策を通じた重要技術や基幹インフラなどの保護といった対策のことである。

大臣の話の中で特に印象に残ったことは、日本のエネルギー問題のことである。日本は資源を外国に大きく依存しており、それが安全保障上の大きな問題となっている。福島原子力発電所の事故により、日本においてそのリスクから現在、原子力発電所の再稼働が問題となっているが、現在、世界においても研究開発が進んでいる小型原発を日本で実用化できれば、海外への化石燃料の依存を大きく下げることが出来、安全保障上だけでなく、日本の高騰しているエネルギー価格の問題、CO<sub>2</sub>の排出などの問題などにも貢献できるとの話は非常に興味深かった。

(最後に)

子育て支援策は、財政面で、地方自治体である尼崎市が単独で出来ることは限られると思うが、我が会派では、“国がやらないのであれば、地方から変えて行く”という気概で可能な限り出来ることをやっていきたい。エネルギー価格の問題等の経済安全保障についても地方自治体において住民生活に直結する重要な問題である。

国、県、市とそれぞれの立場から連携をして経済安全保障の問題に取り組むことは重要であるとあらためて認識した。我が会派は、今後もグローバル化が進む中、国内の先進事例だけでなく、国際的な事例も積極的に学んで尼崎市政に取り入れていきたいと思う。

以 上